

1 評価の結果 成果と課題

(1) 学校運営に関わって

第2期中期目標・中期計画に基づき、3年計画の本校学校づくりビジョンを目標に取り組んできた。附属四校園の管理職による運営委員会や学部附属連携推進協議会等において学部や附属校園の現状、課題及び今後についての情報共有や協議を定期的に行い、協議された内容を適宜学校運営に反映させた。また、学校運営の指針や取り組み等をHPに掲載する、育友会総会・入学説明会等で説明する等、開かれた学校づくりをめざしてきた。

(2) 研究について

1年次の成果と課題を踏まえたうえで2年次の方向性を各教科で決定し、主題である「自ら学習を進めていく子どもを育てる授業」について授業実践を通して検証してきた。実際の子どもの姿を各教科で捉え直し、全体の研究の方向性とも照らし合わせながら、仲間とのかかわり、ふり返り活動の2点についても研究を深めることができた。2月6日の公開研究会には約630名の参加者があった。全教科で2年間の取組について授業提案するとともに研究協議を行った。協議では参加者が抱える課題や改善していくための指導法等、本校の研究について賛同の意見や今後の研究の課題につながる指摘等が話し合われた。出された意見や指摘を真摯に受け止め、今後の方向性や各教科の研究に生かしていきたい。また、全ての教科において学部教員を助言者に、附属中学校教諭・附属幼稚園教諭を協議会の司会者にする等、学部附属間の連携を深めることができた。

(3) 教育実習について

2週間実習・4週間実習を合わせて約110名の学生が教育実習を行った。大学における指導が、教育実践によりつながるものになってきており、各実習生が積極的・主体的に実習に取り組むことができた。来年度も大学側との連携・情報共有をいっそう密にするとともに、学生の意識やニーズにも目を向けていきたい。また実習生増加への対応を考えていく必要がある。

(4) 大学連携・附属間連携・地域連携について

大学連携の一環として、理科、家庭科、体育科、図工科において、大学教員による授業を行った。大学教員による専門的な授業は、子どもたちの興味・関心を高め、充実した内容であった。また、学部の連携支援室を通じて、学校行事や学習支援に多くの学生ボランティアの参加があった。

附属間連携では、行事を通じての交流学習を継続するとともに、一貫教育の取組は3年目となり、複数の教科で中学校教員と協働した授業を実施した。

地域連携の取組として、橋北中学校区における人権教育・健全育成等において研修・情報共有等を行った。また、研究に関わって、本校教員が市町・公立小学校校内研修会の講師として招聘されたり、出前授業を実施したりした。

(5) 安全・安心な環境について

緊急地震速報装置を新たに設置し、速報を活用した地震対応避難訓練や防火扉を閉めての火災対応避難訓練、引き渡し訓練を実施した。また、育友会と連携して実施したあんしん手帳の配付や全校児童が参加する体験型防災学習を通して、自身の安全を守る意識を高めるとともに、家庭と連携するよい機会となった。防犯に係る情報については、関係機関と連絡を取りながら絆ネットで配信するとともに附属間・近隣中学校区での情報共有を積極的に行った。

(6) 教育環境等について

ICT機器の充実により、タブレットを活用した教材作成、ipad、AppleTV及びデジタル教科書を活用した授業展開の工夫が図られた。また、インターネットによるオーストラリアマレ

一ファーム小学校との交流を行い、国際理解教育においても ICT 機器を活用している。

27年度末には各教室に電子黒板を導入したので、教育機器のさらなる有効活用を図っていききたい。

敷地内にある樹木の剪定・伐採、校舎内外の修繕、雨水の排水改善等を行い、よりよい教育環境整備に努めてきた。

2 今後に向けて

- ・来年度は第3期中期目標・中期計画がスタートする。平成29年度には教職大学院の設置等が検討されており、附属学校園もさらなる機能的・組織的な学校運営が求められている。学校づくりビジョンの実現に向けて、組織の見直し、会議や職務内容の見直し及び検討等、業務改善を行いながら学校運営を行い、引き続き開かれた学校づくりをめざしたい。教職員が意欲的に職務に取り組むことができるよう、安全衛生面についてもいっそう配慮していきたい。
- ・38次研究では、「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」(仮題)に取り組む予定で、例年通り公開研究会において研究内容を発信していく。教科化を見据えた英語科や道徳の研究にも着手していく必要がある。また、津市内・県内の公立学校への講師派遣、出前授業等も引き続き積極的に行い、地域における存在価値を高めていきたい。
- ・学部の改組によって小学校教員養成コースの定員が増加しており、教育実習の受入れ人数や実習内容についての検討が急務である。
- ・連携事業はそれぞれについていっそう充実させていくとともに、四附一貫教育については、各教科や領域におけるカリキュラムづくりに取り組んでいく。
- ・安心な環境については、地震や火事、不審者対応について、育友会や附属校園間で連携しながら訓練、学習に取り組んでいく。また、不審者情報については、附属校園間・近隣中学校区での迅速な情報共有のためのさらなる連携を図っていきたい。
- ・教育環境等については、今後も引き続き施設・設備の修繕・充実を要望し、改善していきたい。